

令和7年度 精華町総合計画進行管理有識者会議 開催結果

■日時・場所

- ・令和7年8月8日（金）14:00～16:00
- ・精華町役場 5階 501・502 会議室

■内容

1. 開会

精華町長 あいさつ

2. 委員紹介

別紙資料「委員構成」のとおり

3. 資料説明

事務局

本日の会議の趣旨・目的についてご説明します。

本町では、町の最上位計画である「第6次総合計画」に基づくまちづくりを進めており、令和14年度までを計画期間としています。

本町の総合計画は、住民ワークショップや審議会などを開催し、幅広い方々からのご意見を頂戴し、作り上げた計画となっております。本有識者会議座長の川勝委員をはじめ、河合委員、清水委員にも計画策定の過程に関わっていただきました。

しかしながら、計画は作って終わりではなく、その後、本町のまちづくりがどのように進んでいるか、まだどのような課題があるか、毎年度進捗管理を行い、施策の改善が必要なものについては、改善につなげていくということが必要と考えております。

こうしたことから、本有識者会議では、本町の総合計画で掲げているまちづくりの基本理念や将来像について、「それぞれの施策がどこまで進んでいるか」、「個々の取り組みがどのようになっているのか」といった部分について、委員の皆様から忌憚のないご意見を伺いたいと考えております。

4. 意見交換

川勝座長

改めまして、皆さん、どうぞよろしくお願ひいたします。毎回ですけれども、会場は仰々しい設えになっておりますが、ここから先は忌憚なく皆さんご自由に気楽にご発言いただければと思っております。

今回でこの進行管理有識者会議は3回目を迎えます。これまでの2回は、総合計画が策定され、そこに掲げられたビジョンや目標を達成するための取り組みをまだ始めたばかりという段階でしたので、ご出席いただいている委員の皆様には順番に一言ずつご発言いただくという進め方にさせていただきました。今回3年目を迎えて、少し実績も蓄積されてきましたので、できれば委員の皆さん同士でキャッチボールできたらよいと思っております。できましたら、ご発言いただいた前の方のご意見を踏まえてご発言いただけると議論がより活発になると思っております。

では中村委員、よろしくお願ひいたします。

中村委員

私は、京都銀行精華町支店に去年の10月に参りました。実は20年ほど前には高の原支店におりまして、当時から精華町支店は隣になりますのでよく交流がありました。当時も祝園駅前は新しく綺麗になったと思っておりましたが、今回また赴任して、イメージとして感じるところは、以前とあまり変わっていないところも一部あると思っております。開発されて四半世紀ぐらい経つと思いますが、祝園駅は学研都市の玄関口でもありますので、必要なサービスやアメニティなどがもう少しあればと思うところがあります。

資料3の中学3年生のアンケートを拝見すると、精華町への期待として、ショッピングとか飲食とか、そういった楽しめるまちというのが一番意見として多く出ています。そういったことを考えますと、最近、京都市内でもそうだと思いますが、駅ナカのビジネスも活発化して一定の賑わいを見せていると思いますので、駅ナカを活用した目玉商品を作るとか、あるいは駅前のガーデンシティといったところで、グルメモールなどの日中の賑わいを創出できればよいと思っております。

取引先の皆様とお話しする中でも、駅前での飲食とか、みんなで食事をして帰るところとか、そういった交流の場がちょっと寂しいということもよく聞きますので、そういったところが良くなっていけばよいと思っている次第です。

川勝座長

ありがとうございます。今、中村委員からご発言いただきました、駅前や駅ナカの賑わいづくりに関しては、総合計画の策定プロセスの中でも、住民の皆さんからもそういうお声はたくさん聞かせていただいたと思います。具体的には、祝園駅、あるいはこれから開発がますます進むであろう下狛駅を想定されていると思います。駅というのはまちの玄関口ということもありますので、そこを基軸に賑わいをつくっていく、あるいはまちづくり全体に広げていくような仕掛けがあるのではないかというご意見かと思います。これに関連して、委員の皆さんからご発言いただければと思いますが、いかがでしょうか。

杉岡副座長

中村委員、ありがとうございました。今、私が住んでおります京都府北部に与謝野町という人口2万人弱の町があります。そこにある丹後鉄道の与謝野駅、当時は野田川という駅だったのですが、その百周年記念事業ということで、まち全体で年3回ぐらいガーデンフェスをやろうとされています。

イベントを盛り上げるには、万博をやっているとか、駅の何周年といった何かタイミングが必要です。そこで事務局にお聞きしたいのですが、新祝園駅に関してエポックメイキングなターゲットイヤーといったものはありますでしょうか。

事務局

本町は、ちょうど今年が町制施行70周年、新祝園駅についても急行停車25周年という節目の年、メモリアルの年度でもあります。特に町制施行70周年については、現在、秋に記念式典を計画しておりますが、それ以外にも取り組みができないか検討しております。

杉岡副座長

ありがとうございます。記念式典はおそらく滞りなく実施されると思いますが、その機会が町民の皆さんたちにとっても特別な機会になることと、それをきっかけに、たとえばマルシェが続いていくとか、ま

ちの盛り上がりにはいかに繋げられるかが大事だと思います。ぜひ住民の方々が関われるような仕掛けをぜひ検討いただければと思います。

川勝座長

ありがとうございます。そういったイベントを一つの起爆剤にして、ただそれが一過性のものに終わるのではなく、駅前あるいは駅ナカを基軸とした賑わいづくりに広げていくことが必要なのではないかと、うご意見をいただけたと思います。

関連して、公共交通も大事なテーマになると思いますが、河合委員いかがでしょうか。

河合委員

「けいはんな学研都市（京都府域）地域公共交通計画」が策定されました。これは極めて画期的な計画ですが、やはり作っただけではだめで、これを推進していくことが必要です。

人口減少社会の中で公共交通をどう守っていくのかというのは、単独の市町だけの課題ではなく、もっと大きな課題なのではないかと思っています。交通そのものの機能は安全に人を運ぶことですが、それ以外にも災害時の対応や福祉的な問題など、色々な施策に関係しますので、これからは公共交通そのものを単純に運輸行政みたいな観点だけで捉えるのではなく、幅広い観点の中で新しい答えを見つけていくような模索が必要だと思います。これは精華町だけではなくて、京都府や、当然ながら国も含めた、大きな枠組みの中で取り組む必要がありますが、学研都市はいわゆるパイロット都市ですから、そういう意味でもパイロット的な取り組みを精華町で作っていくということが必要ではないかと思っています。

また、少し話は変わりますが、けいはんな学研都市はポスト万博シティということで、大阪・関西万博だけでなく、けいはんな万博も含めた万博の成果を2026年度以降実装していくことが、一つのテーマになっています。

けいはんなでも自動運転の研究開発のプラットフォームがあり、かなり進行しております。精華町で開発された技術を用いて日本のあるエリアで自動運転により車が走っているということも起きています。自動運転は、まだまだ法律の問題や倫理的問題など解決が必要な点は多くありますが、技術的な問題はかなり解決してきていますので、自動運転といった先端技術の実装を精華町域でも積極的に取り組んでいただいて、この研究成果を住民の方々にサービスとして提供して実感

いただけるような取り組みも必要ではないかと思えます。

川勝座長

ありがとうございます。今、河合委員の方から、ポスト万博シティというキーワードもあげていただきました。今、大阪・関西万博が開催され、多くの方が訪れて最先端の科学技術に触れる機会があるわけですが、これも一過性のもので終わらせるのではなくて、その波を継続していく、より広げていくことが期待されます。

そういう意味では、情報発信も極めて重要なポイントになってくると思えますが、その観点から中島委員、いかがでしょうか。

中島委員

精華町を含むけいはんな学研都市がポスト万博シティとして位置づけられましたけれども、ポスト万博シティは未来社会の実験の場になってまいりますので、非常によいPRの機会だと思っています。

アンケートを拝見すると、学研都市の推進は非常に重要であるという意見は多いものの、それについて十分にご理解いただいているかどうか少し懸念する部分もありますので、私たちメディアとしても、PRの仕方については、よりわかりやすく、地域の方に親しみやすい情報発信を心がけていきたいと感じています。

川勝座長

ありがとうございます。精華町の情報発信の施策や取り組みについてはいかがでしょうか。

中島委員

アンケートを拝見すると、精華町は他の自治体と比べて、科学技術や文化、芸術という部分に関して非常に多く発信をされていると思えますし、取り組みも多くされていると思えます。ただ、アンケート結果を見る限り、住民の参加を促して、魅力を発信するための方法、手段においては工夫の余地や可能性はまだ残されているのではと思っております。その部分はぜひ我々メディアを使っていただいて、発信の部分を補完していければと思っております。

川勝座長

ありがとうございます。情報発信は極めて重要で、積極的に取り組んでいただいていると思えますが、行政だけでやれることの限界もある

と思います。今ある課題を乗り越えていくためには、情報発信のノウハウを蓄積されている主体とうまく連携をしていくことが必要ですね。

ちょうど情報の話が出ましたので、原田委員、いかがでしょうか。

原田委員

今の流行はデジタルが主流の時代になっています。テレビ等の既存メディアは引き続き重要なのですが、SNSを始めとしたニューメディアへの対応をもう少し強化されてもよいのかなと思っています。今は情報発信の主流が組織から個人にシフトしてきていて、インフルエンサーと言われる方々等とうまく連携できるかがキーになっています。そして、そのインフルエンサーの方々等が飛びつかれるような題材が精華町にはあります。京町セイカちゃんというせっかくよいものを持っていらっしゃるの、うまく活用されて、既存メディアを重視されながらも、ニューメディアの方々にももう少し積極的に対応されてもよいのかなと思っています。

川勝座長

ありがとうございます。本当におっしゃるとおりで、行政は特にそうかもしれませんが、情報発信の際に連携するメディアは、これまでは団体や組織が主たる対象となっていたと思うのですが、個人の方々ともうまくコミュニケーションをとって活用していくことも検討されてはいかがかというご提案もいただきました。

このことに関して、事務局から何かコメントを伺えればと思いますが、いかがでしょうか。

事務局

ありがとうございます。行政は情報発信が下手というのは自認しているところです。そういった中でも、まず対外的にはできるだけ町を知っていただくということが必要で、内部向けには町に対する愛着を深めていただいて、それを定住に結びつけていくことが必要だと捉えており、それが本町の地方創生、いわゆるまち・ひと・しごとの総合戦略の基本的なコンセプトです。

この手段の一つとして、京町セイカというキャラクターを使用しているわけですが、今年で運用は12年目になります。まちの知名度を上げるという意味では、例えばSNSのアカウント数といった数値は目標値を大きく超えるような状況ですので、一定の効果、一定の情報発信力はあると考えております。

一方で、本来の行政として伝えないといけない情報を伝えられてい

るのかという部分については、次の課題として残っておりまして、そのあたりも含めて、一体的な発信を行っていかねばならないと考えております。

京町セイカというキャラクターは情報発信の域を超え、ファンの方がついていくという状況でして、先ほどインフルエンサーというお言葉もありましたが、個人のファンの方が大いに精華町を推していただいている状況です。最近ではキャラクターを活用したコンサートもやっております、まだまだ発展性は残されていると考えております。

また、観光情報については、従来のホームページやFM放送に加えて、SNS全般、FacebookやX、InstagramやYouTubeで発信をしております。最近では「映える」ことを狙って、TikTokやニコニコ動画も使いながら発信をしております。ただ行政としては初めての試みですので、なかなか「映える」には至っていませんが、年数を重ねながら、着実に浸透させていきたいと考えております。

川勝座長

ありがとうございます。個人的には、行政が積極的にそういったことをやられているということだけでも先進的と思っていますが、せっかくそうやって積極的に取り組んでおられるので、もう少し発展的に取り組めたらというご意見が委員の皆さんからもいただけたと思います。

さきほどの事務局のご説明の中で、行政として伝えるべきことが伝えられていないということが課題だと仰られていましたが、具体的にはどういったことでしょうか。

事務局

まず、情報発信は町外に関する部分と町内に関する部分に大きく分かれると思っております。町外に対する情報発信力は一定程度ついてきたと考えております。ただ、町内に対する情報発信については、今ようやくLINEを活用し始めているところです。きっかけは新型コロナのワクチン接種関係ということもありまして、アカウントを取っておられる方はかなり多いため、もう少し積極的に使っていく必要があると考えております。ただし、あまり情報発信し過ぎますと、アカウントを外されるおそれもありますので、適度な情報発信の仕方を模索しながら進めていかないといけないと考えております。

内部での情報発信の手法は、広報誌や回覧板といった旧来のものに頼る部分もまだまだたくさんありますし、どうすれば広く町民の皆様へ情報を等しく伝えていくことができるのかについては、検討してい

かないといけないと考えております。

川勝座長

今の話は、町内への発信力が課題であり、発信はされているものの、それがきちんと町民の皆さんに情報共有できているかというところに手応えがまだないということですね。ありがとうございます。

ここまで情報の話が続きまして、アニメのキャラクターなどを活用してまちの愛着度は高まってきているというお話をいただきましたが、言葉を変えると内部的にはシビックプライドやシビックプロモーションを高めていくということに最終的には繋がっていく話だと思いますので、その観点から池松委員にコメントをいただいてもよろしいでしょうか。

池松委員

シビックプライドは愛着度を高めていくということで、シビックプロモーションというと、町をどうセールスし、どう発信していくかということだと思います。このあたり我々京都府としても本当にいつも悩んでいるところではありますが、同じ悩む仲間として我々が考えているのは、いかにターゲットを見据えるか、そしてそのターゲットによってどうアプローチをするかということです。いわゆる礎のようなものは必要だろうと思うのですが、一つの方法や一つのコンテンツ、一つのコンセプトだけで攻めない方がよいのではないかと最近思っています。先ほど映えるというお話もあったのですが、刺さるゾーンは、若い世代、30代40代のミドルの人達、あるいはシニアの人達、それぞれの年代によって違うと思います。

愛着を育むために、果たして一つの同じ情報で伝わるのかというのがあります。プロモーションについても、目的を精華町に来てほしいとするのか、スイーツを買ってほしいとするのかで変わってきます。ターゲットも女性の方を狙っていくのか、あるいは観光ということでシニアの人達や少し余裕のある人達を狙うのか等、色々あると思います。千差万別になってしまうといけないのですが、何を狙っていくかという観点でシビックプライドやシビックプロモーションを進めていくと、地域の賑わいづくりにも最終的には繋がっていくのではないかと考えております。

川勝座長

ありがとうございます。情報を発信する時には、性別であったり年代

であったり、あるいはどの地域にお住まいなのかとか、普段どういう活動をされているのかとか、そういった属性に応じた発信の仕方がいるのではないかと池松委員の方からご助言をいただきました。

私も普段行政の方々と仕事する時に、常に似たようなことを感じています。皆さん、情報は本当に一生懸命発信されているのですが、うまく届いてない、手応えがないというお話を聞きますので、まさにそういったところがミスマッチになっている可能性もあります。もう少し深めると、情報の発信の媒体、手法以外にも、情報を出すタイミングも大事だと思います。最近ではAI等でそういったことの分析をすることも増えてきたのですが、今ものすごく情報へのアクセスがしやすくなっている分、たくさんある情報の中から、町が発信した情報を選び取ってもらうのはかなり難しいことだと思います。先ほど「刺さる」という言葉がありましたが、きちんと情報を拾ってもらうには、属性に応じたタイミングで情報を発信しなければその情報は埋没していくというケースもあります。

例えば、田舎のほうは結構そうだと思いますが、お盆の帰省が多いまちがあるとして、リアルタイムで必要な情報が入ってきたら、お盆に実家に帰るタイミングに、例えば、地元の花火大会に行くとか、あるイベントに参加する、といったことを促すことができると思います。これが例えば2、3ヶ月も前だったら、興味のある人ならスケジュールに入れると思いますが、さほど興味が無い人の場合、その情報は埋没していきます。こういう工夫はちょっと大変ですが、必要だと思います。

そういう意味では、精華町は色々な施策に取り組んでいただいていますので、その施策の取り組み方とか、あるいは取り組んだ成果の評価に関しては、もう少し工夫があってもよいのではないかと思います。今やっている取り組みをより改善していくために、もう少しこういうところを評価してあげたらよいのではないかと、こういうことはそんなに評価する観点ではないのではないかと、そういう評価手法に関するご意見もあってよいと思うのですが、中川委員、いかがでしょうか。

中川委員

評価手法ではなく、前の話に戻るかもしれませんが、情報発信のお話に関して、いくつかコメントさせていただきます。先ほどLINEやSNSを使った発信の話があって、一般的なSNSはどちらかというと町外向けで、LINEの方が町内向けで、というのはまさにそうだと思います。私も隣町に住んでいますが、LINEを登録しています。ただ登録はしているものの、これまで全く見ていなかったのですが、最近熊が出るとい

うことで、家族内でよく話題に出るので、今日はどこに出ているかなとLINEをチェックするのが日課になりました。そこではじめて、熊だけではなくて、色々な情報が載っていることに気が付いて見るようになりました。

特に災害が起こった時は、行政からの情報は非常に信頼できる情報ですし、すぐに情報が来るので非常に便利と思っています。ただ、私のように登録してもあまり開かない人もいますので、ジャストアイデアですが、例えば開くと毎週1回コインがゲットできる、コインが10個集まったらちょっとしたプレゼントや特典があるといった仕掛けがあれば開くきっかけになってよいのではないかと思います。

情報発信に関して施策評価シートを読んでいて気になったことがあります。施策評価の資料の38ページ、行政経営施策の「住民満足度・重要度を踏まえた現状認識」という欄に、住民アンケートの結果で『どちらでもない』という回答が56.6%を占めており、『行政経営』に対する関心の低さがうかがえる」というコメントがありますが、これが非常に残念だと感じています。私は毎年ここで申し上げているのですが、精華町は自治体の中でも、非常に色々な取り組みを積極的にされていて、こういう施策評価の仕組みや総合計画の進捗管理など、他の団体よりも非常に先進的な取り組みをされているので、それを評価してもらえていない、というよりおそらく住民の方はご存知ないのではないかと思いますのですけれども、その辺が非常に残念だと思っています。

他にも施策評価シートのコメント欄に「住民へのアウトリーチを強化する必要がある」と書いてあり、これは情報発信をもっと進めていかなければいけないということだと思いますが、一般的なSNSや広報だけでは届けるのは難しい部分と感じますので、一つの案として、住民の方と直接触れ合う機会をもうちょっと増やしていただいてもよいのではないかと思います。町の職員の方が、色々なイベントに行って直接お話をすることや、たまに他の自治体でもやっていますが、小中学校に出向いて出前講義みたいなことをして、町は今こういうことやっている、町の財政はこうなっているといったお話をしてもよいと思います。もしくは生徒さんにこんな町にしていきたいというのを考えてもらってもよいと思います。住民の方と直接接して、色々知ってもらう機会を作っていくとよいと思いました。

川勝座長

ありがとうございます。ネガティブな評価結果に対して、改善に努めていくことはもちろん大事ですが、その大前提として、評価をされてい

る方がそもそも精華町で色々頑張っていることをあまり認識していないという場面も結構あるのではないかと。例えば交通についても、色々新たに取り組まれていることを認識していない、だから不満だと回答されているというケースも結構あると思います。その意味においては、先ほどの情報の話に戻りますが、デジタルを使ったアプローチももちろん重要ですが、中川委員がおっしゃられたようなアナログなアプローチ、直接的に対話を重ねていくようなアプローチもうまく組み合わせていくことが大事ですね。

事務局

今の中川委員のご指摘はとても大事なことで私どもも思っております。まず教育については、精華南中学校では1年生から3年生まで通して総合的な学習の時間において、議会の傍聴から始めて、それから班に分かれて、町の色々な行政部局に質問をし、各部局はどんな取り組みをしているかということを知り、こういう課題があると提言をする、という取り組みをここ何年か続けており、だんだんその内容は充実してきています。中川委員のおっしゃるような取り組みは、子供たちの町への理解や、若者の政治離れなど、そういったものに対して、自分たちで作っていくとか、自分たちで変えていくのだという主体性を育てるような取り組みになりますので、もっと広げていかなければならないと認識して進めているところです。

また、先ほど中川委員から町から出向いて何かしら直接接する機会をとりましたが、一昨年からは毎年1回「せいかまちづくりフォーラム」を実施させていただいております。これは、町の重要施策について、若手職員がわかりやすく、親しみやすく、プレゼンのような形でお伝えしようというものです。5チームに分かれて創意工夫をして、インターネット番組のような形でお伝えしています。その中のテーマで、例えば人やカネ、役場の行政を支える大事な部分を紹介されればよいのではないかとご指摘だったと思います。役場は人の集まりですので、特に人材が大事だと思っており、人材のことやどのように働くかといったことを住民の皆さんに知っていただけるような機会があればよいというご意見と承りました。

これまで2回フォーラムをやらせていただきましたが、課題もあります。会場にお越しの皆さまにはなんとなく伝わったのかなという感触はあるのですが、当日の様子をインターネット番組という形でご覧になっていただけるように公開しておりますが、動画の時間は10分弱あることもあってか、視聴者数がなかなか伸びておりません。そのあた

りは何かしら工夫もしながら、アウトリーチしていきたいと思っております。

中川委員 ありがとうございます。もう既に取り組みも進められているということで、非常に素晴らしいと思います。ただ、もうちょっと広げる余地がありそうとのことですので、他の学校でも実施するとか、参加者を増やすといった、広げていくという観点で実施いただければよいと思います。

川勝座長 行政サイドから出向いてアウトリーチすることは、行政がこんなことを取り組んでいますということを知ってもらい、認知度を上げることにとどまらず、住民の当事者意識や主体性を育むという意味でも非常に重要な取り組みだと私も思います。河野委員からもいかがでしょうか。

河野委員 はい、ありがとうございます。これまでお話を伺った中でも、特に駅前の整備をより良くしていくという観点はとても大事ですし、それに伴ってその公共交通を充実させていくという視点も非常に重要だと感じています。特に公共交通に関しては、施策評価の資料にデマンド交通へ切り替えを行ったものの、その周知が十分ではないというようなことも記載されていますが、もったいないと思います。そもそも周知方法に関して分析する必要があると感じています。デマンド交通が「そもそも何の目的でなされているのか」「ターゲットは誰なのか」という部分については、先ほどおっしゃっていた情報発信の視点とも関わってきます。皆さまのお話を伺って、分析しながら周知方法を考えていく必要性、重要性を改めて考えさせられました。

また、子育て環境について意見させていただきます。精華町は、児童福祉行政の取り組みとして、学校給食の完全無償化に力を入れており、よいことをしているのが明らかに分かるのですが、アンケート結果を見ると、なかなか満足度に反映されていないと言えるのではないかと思います。子育て環境の満足度に関しては、満足度が「どちらでもない」「やや不満」「不満」という回答が合わせて5割程度あります。先ほどもおっしゃっていたように、周知がそもそもできていないのではないかという論点もあれば、周知されている前提で他に理由があるのでは

ないかという視点での分析の方法もあると思うので、そのあたり様々な視点から原因を考えていく必要性があると思いました。

その他にも、全体的にさまざまな分野の課題と連携して考えていくような方法が必要ではないかと思っております。例えば小中学生のアンケートを見てみますと、「あなたは精華町内で仕事がしたいですか」という質問に対して「わからない」と答える回答が多く、精華町内で「仕事がしたい」「住みたい」と思ってもらえるような取り組みを検討する必要性があるということが課題として示されています。一方で、地域の課題との関係では、例えば農業分野では、農業従事者の高齢化や人手不足の課題が掲げられていますが、そういった農業での課題にも関心を向けていけるような取り組み、様々な政策課題を連携して考えていくという視点がとても重要ではないかと思っております。

川勝座長

ありがとうございます。それぞれの分野でも担い手不足や、人が足りないということはよく聞く話だと思いますし、今、最後に河野委員が言及された、色々な分野を掛け合わせて課題を解決していくという時に、やはり大切なのが人の確保だと思います。

最近、京都府の人事課と一緒に仕事することが増えてきているのですが、公務員だからということだけでは、なかなか人が集まらなくなっているという問題をよく相談されますし、京都府内の自治体からも同様の相談を受けます。先ほど言及いただいたような、「どんな仕事がしたいですか」や「〇〇町で働いてみたいですか」、「〇〇町役場で働きたいですか」といったアンケートを色々な自治体でやらせていただくことがあるのですが、なかなか明確な回答が返ってきません。

では「どのような要件を満たせば働いてみたいと思うか」に関しては、私の所属する大学の学生もそういう傾向にあると思うのですが、仕事の内容はもちろんなのですが、他方で自分のライフスタイルを大事にしたい、ライフスタイルの実現とバランスをうまく取れるような働き方や環境があればぜひ働いてみたいというのが、ジャンルを問わずあると私は認識しています。

もし精華町で人の確保に向けた取り組みや、職員の職場環境の改善、職員の自己実現に結びついていくような取り組みや工夫があれば教えてほしいと思いますが、いかがでしょうか。

事務局

これは精華町の役場だけではなく、社会全体の問題だと思いますが、

人材確保が大変だということと、せっかく採用した職員が辞めてしま
う、人材が流出していくという悩ましい課題に直面している企業や地
方自治体は多いと思います。本町でも全く同様の状況です。若い世代の
職員が結構な割合で退職し、採用もおぼつかないという状況です。

そうした中で、どうしたら働きやすい職場環境になるかを検討する
ために、今、職員が自発的にプロジェクトチームを作っています。庁舎
をリノベーションして、自分たちが働きやすい職場でよい仕事ができ
れば、それが住民サービスの向上につながり、住民の皆さんにお返しで
きるのではないかという観点で、働き方改革とも絡めながら、取り組み
が芽生えてきた状況です。そういった取り組みをしながら人材育成計
画も並行してまとめ上げながら、働きやすい職場で、職員が定着してい
く環境づくりを進めたいと考えております。

川勝座長

ありがとうございます。総合計画で掲げられたビジョンを達成して
いくためには、色々な取り組みが必要になってきます。一般論として、
まず当然お金も必要ですが、お金があっても人がいなければできない。
そのため、財政だけではなくて、人員体制の持続可能性ということも考
えていかなければいけない。

あくまで参考ですが、グーグル社は20%ルールというものを作ってい
ます。これは、社員の仕事の2割は他部署でやっている仕事を自らの
選択で担えるというルールです。本来は、自分の部署の仕事に100%従
事するのが基本だと思いますが、そうすると自分のやりたい仕事ばかり
ができるわけではありません。人事異動もあるとはいえ、いつ回って
くるのか分かりませんので、各自がやりたい仕事を一部でも叶えさせ
てあげようということで、エンゲージメントを上げていくという試み
です。これは、労務管理が大変だと思いますが、そういう選択肢がある
というだけで、比較的若い方々が望む働き方を叶えてあげることがで
きるのではないかと思います。

福井県ではそれを実践されていて、しかも、思っている以上に実績が
ありました。つまり、そういうニーズが潜在的にあるということです。
ご年配の職員の方々は、そういうことを望むケースはなかなか無いよ
うですが、若い職員の中には結構そういったことがあるようです。誰で
も給料は高い方がよいですし、待遇はよい方が望ましいのですが、同じ
仕事をするのでも、自分がやりたいと思う仕事を一部だけでも担える
ような機会があれば、ちょっと頑張ってみようということもあるよ
うです。まだ自分でその効果を検証したわけではありませんが、参

考までにご紹介させていただきました。

清水委員からも、ぜひ町民目線でのコメントをお願いしたいと思えます。

清水委員

ありがとうございます。行政の皆さん、日々町民のためにありがとうございます。この資料を見るだけでも、本当に多岐にわたる分野で仕事をされていると思いました。本当にありがとうございます。

先ほどの職員のお仕事の話がありました。職員から出された知恵や意見はどれくらい取り組みに活かされているのかというのは気になっています。

また、この第6次総合計画なるものを職員の方はどれくらい認識されているのかということも気になります。これについてはエピソードでご紹介します。第6次総合計画の基本構想の24ページにある土地利用の方向性についてです。桜が丘という地域は、農地と市街地がバランスよく共存している地域です。私はカフェラボに参加させていただき、コミュニティ圏域の「めざす地域の姿」として、発表させていただいた「山田川と桜でつなぐ多世代が集まりたくなる地域」を総合計画にも取り入れていただきました。ですが、その翌年に桜が丘の遊歩道が、一日で真っ黒なアスファルトに塗り固められてしまい驚きました。この遊歩道は四季折々の木々が植えられていて、五感で楽しめる本当によいところでした。総合計画はどこに活かされているのだろうと思って慌てて問い合わせましたが、後から色々聞きましたら、遊歩道が滑りやすいので対応をとという住民要望が十年以上前からあったようです。バギーや車椅子は通りやすくなるメリットもあり、色々な考え方があり、まちづくりや調整というのは本当に難しいことなのだろうということにも気づかされた一件でした。ただ、せっかく計画に取り入れていただいたからには、それに向かって行動していただければと思いますので、改めて、この桜と山田川を町づくりに生かすにはどうしたらよいかについて、担当部署の方のお考えを知りたいと思っています。また、住民ができることはないかということも思っています。先ほどから情報発信の話がありましたが、今のインターネットの時代は、情報発信ではなく「双方向でのやりとり」です。私たち町民も色々情報や意見を持っています。ここの道が壊れている、街灯がついてない、そういった情報や意見をすぐに集められるような双方向でのやりとりの方法を考えていただければと思います。

アンケートの結果も拝見しましたが、アンケートの回答数が25%ぐら

い落ちています。LINEのアンケートで、同じような質問なので、去年答えたから今年は答えないという人も多いでしょうし、今年も答えてくれる人はすごくよい人だという気がします。私は精華町のLINEに登録していませんが、「精華町のLINEはブロックしている」という声も聞きもったいないです。先ほど熊のお話もありましたが、大事な情報を定期的に流していただくことは大切なので、今登録していない人も登録してもらえるような機会を作ってもらえればよいと思います。例えば、今度の精華町二十歳のつどいで帰ってきた子たちにLINEのお友達になってと呼びかけ、ついでにアンケートにも答えてもらえたら、非常によい情報になると思います。町民の数を増やしていくという目標があると思いますので、そのためには色々な発信だけではなくて、町民が参加しているという自覚を感じられるようなまちづくりをしていただければと思います。

また、私は中学校の給食の導入に向けて活動させていただいた経緯もあり、給食センターが無事完成し、無償化されて本当にありがたいことだと思っております。今、「縁食」という言葉があります。皆と一緒に食べる「共食」にとどまらず、地域のつながり、ご縁のつながりづくりに給食を利用できないかと思っています。各地でのつながりづくりには拠点が必要なので、集会所や、小中学校の空き教室や体育館など、今ある色々なハードウェアをもっと活用して、地域住民が集まりやすくするような仕組みはできないかなと思います。農業塾の方が給食の食材を提供されているのですが、例えばそういう方に一度給食を食べていただくということでもよいかもしれません。行政の取り組みをアピールできる機会にもなるかと思っています。

町民の声を届ける機会と同じように、行政職員の方もお互いどれぐらい風通しよく仕事や話ができているのかというのも少々心配です。先日も町民目線で申請した請願がぎりぎり過半数で可決されたことがあったのですが、議会において町長と意見を共にする方々が反対に回るようなことがありました。誰がどう指示しているというわけではなく、皆さんが色々気を使ってなのか、よくわかりませんが。傍聴しながら、議員がこうなら職員はもっと気を遣い動きにくいかもと心配になりました。私が以前議会に提出した陳情が可決されたのを受け給食実現に向けて取り組もうと情報交換に訪れても、職員の方が非常にやりにくそうで、風通しが悪いように思ったからです。今回の可決された請願に対しては、そのようなことがないように、ぜひ風通しのよい環境づくりをよろしくお願いします。

川勝座長

ありがとうございました。まずこの総合計画に書かれている内容、とりわけ今言及いただいたのは24ページの「コミュニティ圏域の将来像」という地域ごとのビジョンなどを職員の皆さんの中で共通した認識としてどこまで浸透しているのか疑問に感じられているというのを、実際に直面したエピソードを交えてご紹介いただきました。多くの職員の方々はしっかり認識して共有いただいていると信じたいところですが、行政と住民の信頼関係はとても大事なことですし、いくら情報発信しても信頼関係が無ければ受け止めてもらえないということになりかねません。できるだけ双方向の情報が行き交うような、あるいは意見が交わせるようなコミュニケーションや対話の機会がもっとあればよいというお話だと思います。

また、この総合計画の大きなビジョンとして、「つながり」というのがありますが、総合計画策定プロセスの中でも強いキーワードとして用いられていたと思います。そういう意味においても、今ご指摘いただいたことは重要と感じました。

杉岡委員からもありますでしょうか。

杉岡副座長

私は両手二人分ぐらいの自治体と日々関わっております。そうした中で、こういった悪いところがある、こういったよいところがあるということを知り合うことによって、より良くなっていけばよいと思っていますので、そういった観点から発言します。

今清水委員からもありました住民アンケートですが、令和6年度と7年度の数字の違いで気になったのは、「精華町が好きですか」という設問です。回答者の意思が反映されているから、私は「とても好き」だけに着目しているのですが、「とても好き」は27.1%から30.7%に増えていて、これはとてもよいことだと思っています。

一方、小学生6年生と中学校3年生にもアンケートを取っていただいていますけれども、両方とも「とても好き」の回答率が下がっており、この一年間で何があったのかと勝手に思っています。小学生は47.7%から39.3%に下がっておりますし、中学生も24.9%から23.9%に下がっており、少々気になっています。

それから、「精華町に住み続けたいですか」という設問も気になります。精華町は非常に便利で、JRも近鉄も高速道路もあります。ここまで恵まれた町で、住み続けたいかという設問に対して「そう思う」とい

う回答は住民アンケートでは51.1%から52.0%まで上がっておりよいのですが、小学生は下がっています。住み続けたいという子供たちは1割から3割程度です。「わからない」という回答がとても多いというのは、先ほどの話にも通底すると思います。

他にも気になるのが、「あなたは精華町内で仕事がしたいですか」という設問について、小学生は令和6年度の21.0%から16.4%に下がり、中学生は逆に少々上がっています。いずれにしても非常に低い数字です。私は同じような設問の調査に丹後地域に関わっていますが、丹後では住み続けたいという回答はおよそ5割です。精華町は3割ですから低いです。町内で仕事をしたいかというのは丹後全体では4割ぐらいです。これも精華町は半分ぐらいです。これだけ恵まれた環境にありながらもここで住み続けたい、あるいは仕事をし続けたいという子供たちが少ないというのは少々気になります。先ほどあがっていたコミュニケーションというのは原因の一つとして非常に大きいのではないかと思います。

また、今日の資料には無いですが、人口についてです。もちろん人口減少の時代に入っていますので、どのまちでも頭を悩ませている問題ですが、精華町で言いますと、この20年間で生まれる赤ちゃんの数がおよそ400人弱から今150~160人にまで減っています。これだけ便利で、給食の無償化もある非常に羨ましい環境にありながらも、結果としては伸びておらず、下がり続けています。さらに気になるのは社会増減の動向です。これは国勢調査の50年間のものを見ていけばすぐ分かりますが、精華町は2回落ちる傾向があります。これは他のまちにはあまりない傾向です。だいたいどのまちも10代で大きく落ちますが、精華町は20代前半でもう一回落ちます。これはおそらく、高校や大学や働く場が精華町の中ではなかなか難しいということなのでしょう。一方、20代後半から少し戻ってきて、30代でさらに戻ってきています。これはよいことですが、全体で言えば800人減って、戻ってくるのは200人ぐらいですから、3/4が逃げているというのが今の精華町の実態です。これが人口減少の正体です。客観的にもこれだけ便利で過ごしやすい町でも出生数と社会減少をなかなか止められていないというのは、本当に手強いです。したがって、そこと戦うとなると、これまでと同じようなことだけをやっていてもだめです。

批判だけしていても仕方がないので、具体的な提案をしたいと思います。まずは、高校生のアンケートをとるべきだと思います。これは他の町にも言っています。町の教育委員会の対象は小中学校ですから、高校生を教育委員会が、となると難しいところがあります。高校は京都府

山城教育局の協力を得る必要があるわけですが、そこを巻き込みながら、高校生がどう思っているのか、まちが好きか、このまちに住み続けたいか、働きたいか、ということに対して、聞いていくことが必要だと思います。仮説を申し上げておきますと、どのまちも高校生へのアンケート結果は小中学生よりもさらに悪くなる傾向にあります。ただ、そこがどうなっているのかという現状を実際に見て、エビデンスで議論した方がよいと思っていますので、その部分は是非とも来年以降、検討いただきたいと思います。

それから、総合計画の周知についての他事例をご紹介します。分厚い総合計画は必要ですが、これを仮にLINEで発信してもみんな忙しいから誰も読んでくれません。そのため概要版がとても大事になってくるわけです。ただし、この概要版もChatGPTで要約したような、ただ短くしただけでは誰も読んでくれません。例えば兵庫県丹波市は私も総合計画を作るところから関与していますが、そこでは子供たちの学校現場で使えるように、総合計画に対して自分がこう思うとか、町探検をしてみようと思うというような書き込みができるように、総合計画の概要版を徹底的に薄く、参加型で、総合型学習の時間に使えるものにしました。総合計画を子供たちが議論し始めると親も関心を持ち、学校の先生も見ます。このように、広報のあり方を抜本的に変えました。このようにしないと総合計画は町の最終的な計画ですが、おそらく職員の中でも読んでいない人がいるという状況になってしまうと思います。

これは学校現場における学習指導要領と一緒です。どのまちでもそうですが、読んでもらう工夫がポイントだと思います。この総合計画も出来上がって数年が経っていますから、今更と思うかもしれませんが、私はこのような広報というものはいつでもどんどん仕掛けていけばよいと思っています。

それから、まちづくりフォーラムはとてもよい取り組みで、特にホームページを拝見すると若手職員の方の発表とかものすごく面白そうで、とてもよいと思います。こういったことも大事ですが、年に1回しかやっておりません。町民の方々とのコミュニケーションというのは量がものを言います。与謝野町で総合計画を作った時は、町の皆さんが集まっているところに出かけて行ってもらいました。「こちらに来てください」ではなくて「こちらから行きます」というスタイルで、例えばPTAの集まりや、自治会の総会、町のお祭りなど住民が集まっていらっしゃる場面はありますから、そのような機会を活用すれば良いわけです。そのあたりを工夫されると少しずつ知らない人に届き、そういった人の意見がどんどん町政に届いていくという循環が少しずつ生まれるので

はないかと思います。以上がアンケートから感じたことです。

2つ目として、地方創生についてもコメントしておきます。今回、地方創生に係る KPI を全部見て、全体的に少し下がっているのが気になっています。また、石破政権の中で地方創生 2.0 というのが出されています。これは抜本的に今までの地方創生と違います。今までは人口減少を食い止めましょうという発想でしたが、これが完全に変わり、人口減少を前提にしたプランを書けという方向に変わってきています。そうなってくると枠組みが変わっていますから、評価の仕組みから戦略作りまで変えねばならないということで、他市町も一旦ストップしているところが多いです。今までの延長線上で会議を開くのではなく、今、作戦会議をしている状況にあります。精華町も是非ともここは見直さなければいけないポイントと思っています。

その中で一番気になる点についてお話しします。今回の KPI で言うと、精華町応援サポーター会員カードが地方創生 2.0 では非常に大事になってきます。これは何かというと、要するにファンクラブです。この数が今 933 人で目標が 2,000 人ということです。国のふるさと住民の目標も発表されており、1,000 万人とのことです。国民の 10 人に 1 人、10%です。精華町の人口が 35,000 人ぐらいですから、3,500 人ぐらいを目標にしていかないと国の数字と整合しなくなります。今は 1,000 人ぐらいですから、まだ足りません。こういった方々がただ登録してカードもらっておしまいとするのではなく、例えばそういった方々が夏休みに来て精華町の町民ではないが精華町で民間のサービスも含めたサービスを受けられるようにすることが大切です。例えば、精華町の小中学生が集まるようなキャンプがあったとして、そういったところには町民でなかったら参加できないのが普通ですが、そこにふるさと住民といった方が参加できるようなスキームを作ってあげて、都市の方々が精華町に来てよい思い出を作って帰っていただける、このようにもう一步進んだふるさと住民制度の設計が求められています。今までのようなふるさと納税の延長線上ではなく、ただお金を落としてくれるのではなくて、具体的にこの町に関わっていただく方をどれだけ増やせるかが今後ポイントになってきます。その意味で、精華町はずっと長年やっていらっしゃって今 1,000 人近くまで来ていますから、精華町応援サポーター会員数を 3,500 人にまで伸ばすような具体的な戦略が必要だと思います。そのためには役場の力だけでは難しいので、産学公民の連携が必要です。

また、若手職員についてです。これもすべてのまちで今悩んでいることです。今退職する公務員の方々は年間数万人以上を超えていて、その

うちの半数以上が定年退職以外の理由で辞めています。採用もどこも苦しみ始めており、土木・建築職だけでなく、事務職ですら京都北部も2次募集や3次募集しなければ定数が満たせないという状況が来ています。採用数が少なくなり、中途退職でどんどん辞めていくという現状です。川勝委員もエンゲージメントと仰っていましたが、その部分が非常に大事になってきています。

一つ事例を申し上げます。生駒市では副業兼業の取り組みが進んできているのはご存知だと思います。生駒市のCDO（Chief Digital Officer）の本業はAmazon社です。週に1回Amazonで働きながら週4日生駒市で働いています。ある課長は中小企業基盤整備機構（中小機構）という機関と兼業をしながら課長職をやっています。また、ある方はビールの会社を立ち上げて、今、室長職をやっています。管理職の方々から、地域と繋がって地域のやり方の中に入れていこう、地域に飛び出し、地域に飛び出していこうという取り組みを、兼業・副業制度を使って展開しています。もちろん今これをやろうと思うと、彼らは休みを減らして対応しており、福利厚生とか健康衛生、安全衛生など心配な点もありますが、そういった方々がとても新しい風を起こしてくれています。

私が聞きたいのは、精華町の兼業副業の状況についてです。河内長野市は今年4月に兼業のための推進条例を作りました。規定を作っただけでは動かないので、それを推進していくような風通しを作っていく事例が今とても増えています。そのための方法として週休3日制度があります。関西でやっているのは岡山市だけです。このように休み方も改革していかないと忙しすぎてできません。そういうことも含めて、職員の皆さんのエンゲージメントをどう上げていくのか、その延長線上に住民の皆さんと対話する時間をどうやって作っていくのかということがあると思っています。以上です。

川勝座長

ありがとうございます。包括的にコメントをいただきまして、他団体の事例などもご紹介いただきました。先ほど私がご紹介した福井県の話で今思い出したのですが、バスのドライバーについてです。バスのドライバーが足りないというのは全国的な問題になっていますが、福井県では職員が副業としてバスのドライバーをされているというお話を聞きました。もちろん時間外で、しかも月々の上限時間も定められています。本当にやられる職員がいるのかなと疑問に感じたのですが、実は結構いらっしゃるということです。ドライバーになるにはもちろん訓練も必要ですが、そういったことも近い将来選択肢の一つになってく

ると思いました。

池松委員

杉岡委員の1点目の発言に関しまして、テクニカルな方法論の話になるのですが、最初データをいただいた時に感じた違和感を共有しておきたいと思います。アンケートの属性に年齢別のところがありまして、16歳から19歳が1.0%、20代が5.1%、30代が8.8%となっていますが、このサンプル数の議論は別に置いておくとしても、この属性が今の精華町の住民属性に合っているかどうか違和感がありました。要は、町民の言葉を代表した結果になっているのかどうかです。施策評価はこのアンケート結果に基づいて評価しているものが多いのですが、令和2年の国勢調査でいうと20代は9%ぐらいいるはずなのですが、アンケートでは半分しかいません。10代も16歳から19歳が6%ぐらいいるのですが、アンケートでは1%しかいないとなると、果たしてこの結果は正しい解となっているのかどうかということが最初いただいた時に少し疑問に思ったところです。

アンケートをすると、どうしても年齢の高い層に偏りますので、先ほども発言がありましたが、高校生や、10代、20代の方の声を別の手法でも拾うような形で補完することで、より精度の高い、刺さるような施策に持っていくことができるのではないかと思います。このアンケート結果も必要不可欠なものだと思いますので、足りない属性のところを補完するような形でやっていただくと、より良くなるのではないかと思います。

川勝座長

ありがとうございます。とても重要なご指摘をいただけたと思います。こうしたアンケートなどは、住民の声を集めて分析する際に、一つの手法の限界というのがどうしても出てくるので、それを補完するような手段の組み合わせが必要ではないかというご指摘だと思います。特に弱点になりやすい属性を対象とする場合、そういったものでうまく補完していくことはとても大事だと思います。今後、少し検討いただけたらと私も思いました。

原田委員

先ほどから、若手職員の確保の問題が出ておりますが、そもそも採用する母数自体がとて減っています。採用対象となる20代の方が、日本の生産年齢人口がピークだった1995年頃から比べると、1/3ぐらい

既にいらっしゃらないです。ですから今と同じレベルの人たちを、今までのように採用することは、ほぼ不可能ですし、そのことを前提にすると、一人一人の生産性を上げるしか方法がありません。

今であれば生成 AI をはじめとした AI 活用に、精華町なら積極的に取り組んでいただけるのではないかと考えています。生成 AI には誤った回答をしてしまうハルシネーション等の問題もありますが、私たち人間もハルシネーションはします。AI はまだ若手の入ったばかりの職員以下かもしれませんが、それでもできる仕事、任せられる仕事はあると思います。少ない人の取り合いをしていても意味がないところもありますので、任せられるものは AI に任せ、AI に任せられない仕事だけ職員がやることで、生産性を上げることが大切だと思っています。ただ、日本では生産性が上がった分、やった方がよい程度の仕事に費やしてしまいがちですので、上位職の方がそうしたことはしない判断をしていただくことも必要だと考えています。

学生もレポート作成等に生成 AI を大いに活用しています。就活では企業は面接を生成 AI にやらせ、また受ける学生はエントリーシートを生成 AI に書かせるという生成 AI の泥仕合のような状態になっています。また、デジタル庁から「ガバメント AI」に取り組むという発表があり、おそらく全国的に業務データ等の共有が進むと思います。ぜひとも、生成 AI を積極的に活用いただければと思いますし、精華町さんならできると思います。

川勝座長

ありがとうございます。専門的な見地から、コメントいただいたと思います。生成 AI などの新しい技術というのは、積極的に活用していくべきと私も常々考えていますし、大学でもそのようなスタンスで指導させていただいているのですが、同時にその使い方については活用法の学びが必要です。ですので、精華町を挙げて、そういうことを積極的に取り入れていくという時には、その活用の仕方について共通の認識を持つ必要があると思います。

清水委員

AI の活用に関して、例えば先ほどの桜の話に戻りますが、桜の木がどれぐらいまちにあるのか、どれぐらい傷んでいるのか、どれぐらい木を伐採したのか、そのようなことも AI で分かるのでしょうか。

杉岡副座長

皆さんの協力が必要だと思います。「万博 GO」というアプリがあります。例えば今フランス館の待ち時間は 30 分、というように皆さんの書き込みで協力していきながら見える化をしています。このような仕組みを使えばすぐにできると思います。ただ、公式アプリではないので、公式との使い分けが必要です。

川勝座長

生成 AI の使い方についてですが、生成 AI に丸投げしてしまうのは良くないと思います。まずは自分でやってみて、生成 AI にかけてチェックしてもらい、チェックしてもらったものをまた自分でもチェックするという、それこそ双方向の使い方が必要だと思います。「問いの立て方」、つまり最初のインプットが間違っていたらアウトプットも間違えますので、インプットを適切に行うための知識と教養が必要です。できるだけ誤った情報、失敗した情報が溢れるようなことがないような使い方が大事なかなと思います。

池松委員

情報の出し方、あるいは施策の進め方について、アンケート分析結果レポートの 38 ページを拝見していてすごく面白いと思っています。満足度と重要度で 4 つの象限に分けて、とりわけ満足度が低くて重要度の高いところが政策的課題だという分析はおそらく正しい分析だと思うのですが、住民に対する情報の双方向という観点では、例えば満足度が高く重要度も高い部分は、それがゴールではなくて、逆に強みを生かしていけるような領域ではないかと思います。例えば教育環境や市街地形成、景観が町民の方にとって非常に満足を得ていますが、住民の方はおそらく満足している情報には関心もあるので、そういう情報をどんどん出していったらあげるといいと思います。

あとは、我々京都府も周遊観光を頑張らないといけないのですが、精華町も観光が課題と書いておられます。満足度が低くて重要度の高いところのウェイトを上げるのはもちろんそのとおりだと思うのですが、他の部分にも見過ごしや、あるいはもう達成しているというはやとちりがないように、強みを活かし、弱みを潰していけるように、どこに力をかけていくか。おそらく今日お集まりの町長以下皆さんがどこに町の力点を置くかになるとと思いますが、住民との双方向のキャッチボールをすることが一つの参考になると思いましたので、コメントさせていただきます。

川勝座長

ありがとうございます。そうしましたら予定した時刻にも近づいてまいりましたので、最後に私の方からコメントさせていただきたいと思います。

今日は皆さんの方から、積極的に、双方向に意見交換していただく機会となったということで、私も色々勉強させていただきました。そもそもこの会議体というのは、精華町が取り組んでいることが、総合計画で掲げられているビジョンにどれくらい近づいているかどうかを検証する機会だと認識しているわけですが、その時に、どんなことが大事なのかということについて、今日、皆さんのご意見を聞いていて改めて思ったことが、以下の二点です。

一つ目は、いかにして多様な主体とうまく連携していくかということです。これ自体は全然新しいことでもなく、日々皆さんが意識されていることと思いますが、駅前の再開発や駅ナカの賑わいづくり、公共交通や情報発信といった話もありましたが、いずれも行政の努力だけでは自ずと限界がある。というよりは、他の主体と積極的に連携した方がよりよくできますというお話だと私は思いました。行政がやることで、つまり行政の強みを活かすことでやれることはもちろんあるのですが、内容によっては、行政よりもむしろ民間の方々や、住民の方々の方が詳しいといったように、ほかの主体サイドの強みをうまく活かせるようなコラボレーションがあった方が、連携することの手間はあっても、結局住民の皆さんが最終的に喜んでもらえるのであれば、それが一番大事だと思います。その意味においては、多様な主体と積極的に連携をする、連携するためにどういうことを乗り越えていかないといけないのかということを見出していくことが、すべてにおいて重要だと改めて思いました。

二つ目は、対話の重要性です。これは一点目とも関わることだと思います。行政の皆さんは日々、おそらく住民の皆さんがきっと喜んでくれるだろうと思って取り組んでおられますし、情報も発信されているけれども、そこには何らかのミスマッチが起きがちです。それはひとえにコミュニケーション不足に尽きるように思います。場合によっては、行政の皆さんの思い込みもあるし、住民サイドの思い込みもあると思います。そのギャップを埋めるには、やはり対話を重ねるしかないという、非常に根気のいるアプローチをせざるを得ません。量的にはSNSなどのデジタル技術を使って積極的に発信をし、できればそこでも双方向にという形が望ましいと思うのですが、そこには限界があります。した

がって、サンプルは少なくともアウトリーチは重要で、出向いて情報の質を高めるとか、職員さん自身がリアリティを感じながら対話を重ねて仕事に従事していただくとか、そういうアプローチとの組み合わせがどうしても必要だと思います。デジタルですべて完結させるだけですと、そのギャップを埋められないと思いますし、一番大事な住民と行政との信頼関係の構築は、両者の組み合わせなしでは難しいと思います。もちろん時間と労力がかかることであり、本当に日々皆さんお忙しいと思うのですが、それは優先順位の問題だと思います。もし、今私が申し上げた他の主体との積極的な連携や対話ということをより重視するということであれば、そちらの優先順位を上げて、それ以外のものについては少し下げていただくための努力も必要だと思います。でなければ、やるべきことがどんどん増えていって回らなくなってしまいますし、生産性が逆に低下してしまいます。何が一番大事なのかを共通認識として持つ必要があると思います。

一人当たりの生産性ももちろん大事ですが、職員のエンゲージメントも大事です。今日、勝手にキーワードとして使わせていただいておりますが、「よし、頑張ってみよう」という、働く意欲を高めていくことが、結果として生産性を高めていくのではないかと考えています。どこの組織でも大きな課題だと思うのですが、精華町は色々なポテンシャルをお持ちですし、既に色々な努力もされていますので、是非そういったことも含めて今後検討いただけたらと皆さんのご意見をお伺いして思いました。私からは以上です。

5. 事務連絡

事務局

本日の会議の議事録及び動画ができ上がり次第、委員の皆さまにご確認をいただいたうえで、ホームページやYou Tubeなどで公開をしてみたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

6. 閉会